

個人養老金における個人所得税政策

＜国務院弁公庁による個人養老金の発展推進に関する意見＞（国弁発〔2022〕7号）の関連要求を実行するために、財政部税務総局公告 2022 年第 34 号にて個人養老金における個人所得税政策に関する公告が下記の通り発表されました。

個人所得税 の徴収段階	納付の段階	個人が個人養老金資金口座へ納付する場合、12,000 元/年の限度額基準に基づき、総合所得又は経営所得から事実に基づいて控除する。
	投資の段階	個人養老金資金口座に計上された投資収益は、当面個人所得税を徴収しない。
	受領の段階	個人が受け取った個人養老金は、総合所得に合算せず、単独で 3%の税率に基づいて個人所得税を計算し、その納付した税金を「給与、賃金所得」項目に計上する。
個人所得税 の徴収証憑	個人養老金を納付し、控除優遇を享受する際に、個人養老金情報管理サービスプラットフォームで発行される控除証憑を個人所得税徴収証憑とする。	
個人所得税の 源泉徴収義務者	個人が規定により個人養老金を受け取る際に、個人養老金資金口座を開設した所在市の商業銀行機構より個人所得税を源泉徴収する。	

説明:

- (1) 当公告に規定された税收政策は 2022 年 1 月 1 日より個人養老金先行都市で実施されています。個人養老金先行都市リストは人力資源社会保障部が財政部、税務総局と共同で別途発表しています。上海市、福建省、蘇州工業園区等の個人税收繰り延べ型商業養老保険の試行が既に実施されている地域では、2022 年 1 月 1 日より当公告の規定により統一的に税收政策を実行しています。
- (2) 個人養老金と基本養老金の区別について、基本養老保険は強制的に加入し、会社と個人が共同で納付するものです。個人養老金は個人意思で加入し、個人口座制度を実行し、加入者個人より全額納付し、全額累計するものです。
- (3) 個人養老金の加入対象について、中国国内で城鎮従業員基本養老保険又は城郷居民基本養老保険に加入している労働者は、個人養老金の加入対象とされています。

より多くの情報を必要とされる方は、大連マイツまでお問い合わせください。



wechat アカウントはこちら